

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社新川

**【英訳名】** SHINKAWA LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 長野 高志

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

**【電話番号】** 042(560)1231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

**【電話番号】** 042(560)1231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	4,076	5,430	7,481
経常損失	(百万円)	1,762	1,085	3,909
四半期(当期)純損失	(百万円)	1,763	1,097	4,312
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,073	630	4,396
純資産額	(百万円)	27,725	23,710	24,402
総資産額	(百万円)	30,267	26,283	26,059
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	97.00	60.34	237.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	91.6	90.2	93.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	448	505	2,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	207	91	1,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91	1	91
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,776	8,130	8,492

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	52.79	16.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しています。また、前連結会計年度においては、「企業体質強化」を軸に将来計画を見直した結果、短期での業績回復が見込めないものと判断し、固定資産の減損損失を計上しています。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては個人消費の拡大や住宅市場の回復を維持したものの、欧州では厳しい雇用環境や地政学リスクなどからデフレ懸念が強まり、また、日本では消費増税の反動減からの回復が停滞するなど、減速気味に推移しました。

半導体業界においては、スマートフォン新製品の発売に備え、モバイル関連需要が堅調に推移しました。DRAM、NANDフラッシュメモリの高い需要を受けて、主要メモリメーカーでは積極的な設備投資が行われました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に市場投入した製品の市場浸透や、同年度に再構築した営業・技術・生産体制による事業効率の改善に努め、シェア拡大および収益性改善に取り組みました。

その結果、主要OSAT等への新規参入に成功するなど、受注環境の改善は着実に進展しました。しかしながら、スマートフォン新製品の発表以降は顧客の生産計画が不透明になり、設備投資の見送りなどで受注拡大には至らず、当社の収益性改善に向けた諸施策も途上にあり、厳しい状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,430百万円(前年同期比33.2%増)、営業損失1,473百万円(前年同期は営業損失1,835百万円)、経常損失1,085百万円(前年同期は経常損失1,762百万円)、四半期純損失1,097百万円(前年同期は四半期純損失1,763百万円)となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より225百万円増加し、26,283百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,181百万円および投資有価証券581百万円であり、主な減少は、現金及び預金840百万円および仕掛品624百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より917百万円増加し、2,574百万円となりました。主な増加は、買掛金576百万円および繰延税金負債180百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より692百万円減少し、23,710百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金401百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上などによる利益剰余金1,158百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.6%から90.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より361百万円減少し、8,130百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の支出（前年同期は448百万円の支出）となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少額961百万円、仕入債務の増加額506百万円および減価償却費369百万円を計上したものの、売上債権の増加額1,162百万円および税金等調整前四半期純損失1,088百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入（前年同期は207百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出328百万円および有形固定資産の取得による支出293百万円があったものの、定期預金の払戻による収入816百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出（前年同期は91百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,111百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの連結従業員数は40名減少して、662名となりました。これは主に、企業体質強化の施策の一環として、前連結会計年度に実施した希望退職者募集によるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,913	130.7
ダイボンダ	760	88.2
その他装置	12	15.7
補修部品	568	95.9
合計	5,253	116.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,632	112.3	1,003	134.8
ダイボンダ	518	54.2	301	39.0
その他装置	46	17.2	121	38.7
補修部品	600	96.8	92	123.3
合計	4,795	94.5	1,517	79.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,835	134.3
ダイボンダ	974	160.8
その他装置	55	222.9
補修部品	568	95.9
合計	5,430	133.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度において希望退職の実施により固定費を削減するとともに、以下の施策に取り組んでいます。

事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディに対応するため、平成25年10月より「企業体質強化」に取り組み、営業・技術・生産体制を再構築しました。

営業については、本主体の営業体制を、各国販売拠点を主体とした営業体制に変更し、限定的であるものの成果が出始めています。

技術については、競争力のある商品開発のために商品企画機能を強化するとともに、開発期間の短縮に向けた開発工程の最適化プロジェクトを進めています。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するため、本工場は高付加価値製品を生産し、タイ工場は量産機種のワイヤボンダの生産に特化するとともに、リードタイムの短縮と工場在庫の適正化のため、コアユニットを共通化しました。また、本工場で行っている一部製品の製造業務について、生産効率の向上と固定費の変動費化を目的として、外部に委託する取り組みを始めました。

この新体制によるグローバル・オペレーションを早期に定着させるとともに、意思決定と業務執行の迅速化・適正化・効率化に向けた全社的な取り組みを継続し、収益性改善およびシェア拡大を図ります。

ビジネスチャンス獲得に向けた技術力強化

フリップチップボンダでは、装置評価を通じて顧客の試作・開発チームへ販売するなど、LFBシリーズは市場で高い評価を得ています。TCB工法フリップチップデバイスの量産は先送りとなりましたが、来たるべき顧客の量産投資に備え、外部パートナーとのアライアンスも推進し、3Dパッケージなどの先端技術分野での競争優位性を高めていきます。

ワイヤボンダでは、マルチワイヤボンディング技術を進化させ、アルミ線のキャピラリー・ボンディングを可能とする独自技術を開発しました。車載デバイス市場のアルミボンディング需要をはじめ、多分野での代替ワイヤ需要を新たに取り込んでいきます。また、装置単体のオペレーター・サポート機能を発展させ、装置稼働状況や生産状況の管理も含めたシステム・ソリューション提案を通じて、新興OSAT等への拡販を図ります。

また、当社グループは外部からの借り入れもなく自己資本比率も90.2%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,047,500		8,360		8,907

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再 信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	900	4.49
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140030 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	755	3.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	587	2.92
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51 - 1	533	2.66
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33 - 7	499	2.49
とみんリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7 - 2	400	1.99
ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディック ノ ン トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	379	1.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	294	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	293	1.46
計		5,048	25.18

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
2. 上記のほか、自己株式が1,873千株(9.34%)あります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,873,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,149,400	181,494	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 25,100		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,494	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が85株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,873,000		1,873,000	9.34
計		1,873,000		1,873,000	9.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,212	8,372
受取手形及び売掛金	2,110	3,291
商品及び製品	2,953	2,569
仕掛品	1,624	1,000
原材料及び貯蔵品	409	554
その他	339	371
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	16,645	16,155
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,540	3,567
その他(純額)	2,895	2,921
有形固定資産合計	6,435	6,488
<b>無形固定資産</b>		
その他	81	91
無形固定資産合計	81	91
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,526	3,107
その他	372	442
投資その他の資産合計	2,898	3,549
<b>固定資産合計</b>	9,414	10,128
<b>資産合計</b>	26,059	26,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	277	853
未払法人税等	22	28
引当金	52	71
その他	234	289
流動負債合計	585	1,242
固定負債		
繰延税金負債	323	503
退職給付に係る負債	727	813
その他	22	15
固定負債合計	1,072	1,332
負債合計	1,657	2,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	9,287	8,129
自己株式	3,149	3,149
株主資本合計	23,405	22,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	871	1,272
為替換算調整勘定	127	195
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	997	1,463
純資産合計	24,402	23,710
負債純資産合計	26,059	26,283

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,076	5,430
売上原価	2,809	4,217
売上総利益	1,267	1,213
販売費及び一般管理費	3,101	2,686
営業損失( )	1,835	1,473
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	27	24
為替差益	-	344
助成金収入	40	-
その他	11	17
営業外収益合計	88	391
営業外費用		
為替差損	15	-
賃貸収入原価	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	16	3
経常損失( )	1,762	1,085
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	-
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純損失( )	1,760	1,088
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	10	5
法人税等合計	3	8
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,763	1,097
四半期純損失( )	1,763	1,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,763	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	401
為替換算調整勘定	227	68
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	690	466
四半期包括利益	1,073	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,760	1,088
減価償却費	414	369
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	37	30
為替差損益( は益)	39	125
売上債権の増減額( は増加)	244	1,162
たな卸資産の増減額( は増加)	257	961
仕入債務の増減額( は減少)	189	506
退職給付引当金の増減額( は減少)	151	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	17
その他の引当金の増減額( は減少)	56	19
固定資産除却損	-	5
有形固定資産売却損益( は益)	-	2
ゴルフ会員権売却損益( は益)	3	-
その他	97	28
小計	462	557
利息及び配当金の受取額	42	34
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	28	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	370	293
有形固定資産の売却による収入	2	3
貸付金の回収による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	31	39
定期預金の預入による支出	525	328
定期預金の払戻による収入	710	816
その他の支出	28	86
その他の収入	26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	91
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	91	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	54
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	711	361
現金及び現金同等物の期首残高	9,253	8,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,776	8,130

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
退職給付費用	67百万円	18百万円
試験研究費	1,290	1,111
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	36	47

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,269百万円	8,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	493	242
現金及び現金同等物	8,776	8,130

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分的意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	97.00円	60.34円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,763	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,763	1,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,175	18,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社新川  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。